

平成 28年 月 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

蝦夷の絆の家

グループの名称

道産子の樹づなの会

直近採択グループ番号

02-0597-0271

(グループ代表者)

代表者名	川上 紳一郎	代表者印
代表者所属先	有限会社 アーキッシュ・コーポレーション	
代表者構成員番号	V-1, VI-1	
代表者所在地	北海道士別市中士別町四線東15番地	
代表者電話番号	0165235771	

(グループ事務局)

事務局事業者名	有限会社 アーキッシュ・コーポレーション	
事務局構成員番号	V-1, VI-1	
事務局担当者名	川上 紳一郎	印
事務局郵便番号	095-0063	
事務局所在地	北海道士別市中士別町四線東15番地	
事務局電話番号	0165235771	
事務局FAX	0165235774	
事務局担当者E-mail	dosanko_kizuna@yahoo.co.jp	

1. 地域型住宅の名称(必須)	蝦夷の絆の家					
2. グループの名称(必須)	道産子の樹づなの会					
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0597-0271 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●					
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	北海道					
5. 結成年(必須)	2012年 ※西暦。半角で入力してください。					
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		6	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		6	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸
		申請が未確定(上限100万円)		3	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		3	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸
		申請が未確定(上限100万円)		1	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		1	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		3	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		3	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸
		申請が未確定(上限100万円)		9	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		9	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		1	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		1	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸
		申請が未確定(上限100万円)		0	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		0	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸	
	申請が未確定(上限165万円)		0	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸	
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数		申請が確実		棟	
			申請が未確定		棟	
				m ²		
				m ²		
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	原則均等割り。1社1棟に満たない場合は、補助金未活用の構成員、申請確実な物件のある構成員の順にて配分していく。					
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)					
	採択戸数	7戸	交付申請戸数	7戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	7戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)					
	採択戸数	4戸	交付申請戸数	4戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	4戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)					
	採択戸数	0戸	交付申請戸数	0戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
	優良建築物型					
	採択棟数	0棟	交付申請棟数	0棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0戸
採択床面積	0m ²	交付申請床面積	0m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						4
1	I - 1	井上産業 株式会社		099-0401	北海道紋別郡遠軽町学田2丁目11番3	0158425271
1	I - 2	株式会社 佐藤製材工場		099-4142	北海道斜里郡斜里町字中斜里18番地29	0152232158
1	I - 3	株式会社 ハルキ		049-2306	北海道茅部郡森町字姫川11番地の13	0137425057
1	I - 4	山一木材工業 株式会社		049-4324	北海道瀬棚郡今金町字種川284番地	0137820501
	I - 5					
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						4
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						7
1	II - 1	井上産業 株式会社		099-0401	北海道紋別郡遠軽町学田2丁目11番3	0158425271
1	II - 2	株式会社 佐藤製材工場		099-4142	北海道斜里郡斜里町字中斜里18番地29	0152232158
1	II - 3	株式会社 ハルキ		049-2306	北海道茅部郡森町字姫川11番地の13	0137425057
1	II - 4	エム・エイチグループ協同組合		049-3114	北海道二世郡八雲町三杉町26番地	0137622171
1	II - 5	東北木材 株式会社		070-0028	北海道旭川市東8条8丁目1-32号	0166241276
1	II - 6	北見第一木材 株式会社		099-0878	北海道北見市東相内町675番地の3	0157362421
5	II - 7	株式会社 宮森		018-1734	秋田県南秋田郡五城目町大川大川字沖面195	0188752151
	II - 8					
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						7
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						8
1	Ⅲ - 1	井上産業 株式会社		099-0401	北海道紋別郡遠軽町学田2丁目11番3	0158425271
1	Ⅲ - 2	株式会社 佐藤製材工場		099-4142	北海道斜里郡斜里町字中斜里18番地29	0152232158
1	Ⅲ - 3	株式会社 ハルキ		049-2306	北海道茅部郡森町字姫川11番地の13	0137425057
1	Ⅲ - 4	北海道木材市場協同組合		002-0852	北海道札幌市北区篠路町上篠路7番地8	0117757755
1	Ⅲ - 5	東北木材 株式会社		070-0028	北海道旭川市東8条8丁目1-32号	0166241276
1	Ⅲ - 6	北見第一木材 株式会社		099-0878	北海道北見市東相内町675番地の3	0157362421
1	Ⅲ - 7	株式会社 シンモク		061-1433	北海道恵庭市北柏木町2丁目2番1号	0123324622
1	Ⅲ - 8	株式会社 旭川プレカットセンター		071-1426	北海道上川郡東川町北町7丁目11番1号	0166684115
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						8
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						6
1	IV - 1	井上産業 株式会社		099-0401	北海道紋別郡遠軽町学田2丁目11番3	0158425271
1	IV - 2	株式会社 佐藤製材工場		099-4142	北海道斜里郡斜里町字中斜里18番地29	0152232158
1	IV - 3	株式会社 ハルキ		049-2306	北海道茅部郡森町字姫川11番地の13	0137425057
1	IV - 4	株式会社 旭川プレカットセンター		071-1426	北海道上川郡東川町北町7丁目11番1号	0166684115
1	IV - 5	株式会社 ニッショウ		079-1143	北海道赤平市字赤平581番地	0125321236
1	IV - 6	東北木材 株式会社 苫小牧工場		059-1374	北海道苫小牧市晴海町39番地	0144551671
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						6
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工 不 講習 修了済	省工 不 講習 受講 予定	
V. 設計							8	○	○
1	V - 1	有限会社アーキッシュ・コーポレーション		095-0063	北海道士別市中士別町4線東15番地	0165235771	○		
1	V - 2	株式会社 やまもく		063-0868	北海道札幌市西区八軒8条東1丁目2番10号	0116443888	○	○	
1	V - 3	有限会社 設計工房アーキトレーブ		041-0802	北海道函館市石川町318番地18	0138347717	○	○	
1	V - 4	株式会社 石崎組		069-0812	北海道江別市幸町14番地の3	0113825141	○		
1	V - 5	日向建設株式会社 二級建築士事務所		085-0012	北海道釧路市川上町10丁目2番地2	0154242224		○	
1	V - 6	株式会社 萩工務店		061-1407	北海道恵庭市黄金北3丁目5-10	0123882158	○	○	
1	V - 7	有限会社 西岡建設		069-1513	北海道夕張郡栗山町朝日3丁目103番地	0123724823	○		
1	V - 8	カバキ設計		086-1133	北海道標津郡中標津町西十三条北11丁目1番地25	0153729272			
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								11	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
1	VI - 1	10285	有限会社アーキッシュ・コーポレーション	2 戸	2 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
1	VI - 2	10035	株式会社 やまもく	1 戸	3 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
1	VI - 3	10137	有限会社 設計工房アーキトレヴ	2 戸	3 戸	0 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
1	VI - 4	10021	株式会社 石崎組	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
1	VI - 5	10189	日向建設株式会社	3 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
1	VI - 6	10101	株式会社 萩工務店	7 戸	7 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
1	VI - 7	10107	有限会社 西岡建設	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
1	VI - 8	10186	有限会社 カワムラ工房	3 戸	8 戸	2 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
1	VI - 9	10272	北栄建設産業 株式会社	1 戸	2 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
1	VI - 10	10261	株式会社 イワサキ	9 戸	5 戸	1 戸	1 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
1	VI - 11	10066	有限会社 エイチアンドエヌ	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
0	VI - 12	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 13	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						
13	Ⅷ - 1	株式会社 フォーラム・ジェイ		175-0082	東京都板橋区高島平9-8-2	0359207050
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						1
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 蝦夷の絆の家	(地域型住宅供給対象地域) 北海道
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) 道産子の樹づなの会	(結成年) 2012 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	02-0597-0271	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	○北海道の気候風土に適した基本性能を有する家（気温対策） → 断熱等性能等級4 ○環境に配慮した省エネ性能 → 住宅タイプを問わず一次エネルギー消費量等級4のクリアする。 → 水道・光熱費のシミュレーションを実施提案をし、省エネルギー意識を喚起する ○長く快適に使っていただける家（長期保証・住宅維持管理の強化） → 住宅タイプを問わず長期間（30年間）の住宅履歴管理を行う。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	○人と人との繋がりで造る北海道の絆の家（地場産業との積極的な連携・消費者への負担軽減等） →グループとして各地域より地産品や伝統品を選定。消費者に1種以上を選択してもらい、地域型住宅に使用、または消費者に贈呈する。以下産品例 ・【地産品】羽目板等、北海道産の間伐材製品/ホタテ漆喰/稚内珪藻土 等 ・【伝統品】野幌レンガ/織物（テーブルクロス等）/木工品（家具等） 等	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	○地域のまちなみ方針に配慮した家 地域のまちづくり方針や、各地域における伝統的な住宅デザイン等についてグループとして知識をさらに高め、それらを取り入れたデザインを積極的に提案していく。	◎
④①～③の背景	北海道はその広大な土地のほぼ全域が亜寒帯湿潤気候に属しており、冬は寒さが厳しく、豪雪地帯になっている地域も多い。住宅においては気温対策・雪対策が必須となる。当グループの構成員は北海道全域にわたっている。広く寒さの厳しい北海道で出会った仲間達との絆、関係者との絆、消費者との絆、それら人と人との温かい絆を大事にしていきたい。 以上を背景に、ブランド化事業に引き続き活動を行い北海道の絆の輪をより広げていく。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	設定しない。	
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない □ 行っている → 内容： ○全棟に発泡ポリウレタン製の断熱材を使用している。	
①-2 使用建材の統一	□ 行っていない ■ 行っている → 内容： 4-ア-①における取組に加え、下記の取組を実施している。	◎
①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない ■ 行っている → 内容： ○全棟に気密測定を実施する。また共通の書式にて性能報告書を作成する。 ○全棟に基礎に断熱材を施工し、更なる高気密・高断熱を実現する。	◎
②-1 建材・資材調達の商品化	□ 行っていない ■ 行っている → 内容： ○断熱材の供給ルートを一括化し、住宅生産の合理化・効率化を実現する。それによって住宅生産体制の整備に加え、同一の製品を使用する事による品質の安定化を計っている。	◎
②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない ■ 行っている → 内容： ○断熱材の供給ルートを一括化し、住宅生産の合理化・効率化を実現する。それによって住宅生産体制の整備に加え、同一の製品を使用する事による品質の安定化を計っている。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない ■ 行っている → 内容： ○地域型住宅グリーン化事業に係る事務の合理化に繋がる試みとしてグループ内に相談窓口及び専門事務作業員を事務局とは別に設置。各種申請等の手続きにおいて事務局及び申請会社をサポートし、事務手間を減らす事で、メンバーが施工に集中できる環境を整えている。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある → 内容： ○上記③の実施に当たり、事務作業以外の中心的な役割を担っている。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある → 内容： ○標準仕様に係る共通ルール（イ-a-①-3等）の順守が施工基準となる。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある → 内容： ○全棟に気密測定を実施し、また共通の書式にて性能報告書を作成している。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない ■ ある → 内容： ○水道・光熱費のシミュレーションを実施提案をしている。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的な取組	□ ない ■ ある → 内容： ○供給ルートを一括化した断熱材について、共通の書式にて出荷証明書を作成。建て主に提示している。また、同出荷証明書は住宅履歴に登録し、新築時の性能の担保の一助としている。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	昨年度に引き続き、以下を共通ルールとする。 ○全棟地盤保証を標準とする。	◎

※） 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 蝦夷の絆の家	(地域型住宅供給対象地域) 北海道
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 道産子の樹づな会	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0597-0271	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○住宅タイプに関わらず30年以上の住宅履歴情報管理を実施している。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○情報サービス機関「株式会社フォーラム・ジェイ」を指定情報サービス機関としている。	◎
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○住宅履歴情報証明書による。	◎
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○グループとして共通の点検時期/点検内容を設定。情報サービス機関による点検時期事前案内を利用することでスムーズなメンテナンスを行っている。	◎
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○グループとして共通の点検時期/点検内容を設定。情報サービス機関による点検時期事前案内を利用することでスムーズなメンテナンスを行っている。	◎
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○記録を住宅履歴に蓄積している。	◎
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○施工メンバー主導で建て主向けのセミナーを開催する。住まいの管理も含めた建物基礎知識や、建築に係る資金について、住宅の性能についての話を伝えていく事で啓蒙を図るとともに、地域との交流を実現し、ひいてはより多くの地域型住宅の提供を図る。	○
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 同上	○
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 同上	○
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○情報サービス機関をグループ構成員として迎え、グループ内に住宅履歴情報に関する相談窓口を設置している。	◎
	⑤ その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○長期間の断熱材無結露保証の実施。	◎
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○グループ内に助け合いの連携体制をつくる。万一構成員の廃業等が発生した場合、同地域における他の構成員によってその後の点検、維持管理、メンテナンス等のサポートを実施する。情報サービス機関や資材メーカーの協力のもと、保管・管理している住宅履歴情報も活用しスムーズな引継ぎを行い、絆の輪を途切れさせないような体制を作っている。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	◎
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○経験会社によるサポートやアドバイスを実施できる体制を作る。○グループ内に事業に関する相談窓口を設置し、申請相談を受けると共に、会員に向けて事業に関する情報発信を行う。昨年同様、以上の2点を共通ルールとし、建築的な観点、補助事業の手続き的な観点の両方からサポートの実現を目指す。	○
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○申請書記載の各共通ルールは品質の向上、管理を目的の一つとしている。	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○共通ルールに関する自主チェックシートを作成し、事務局等の求めに応じて提出できるような体制を作っている。	◎
	③-1 需給計画の策定 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○平成32年までにグループが1年間に供給する住宅の目標値を定めている。長期優良住宅11戸 認定低炭素住宅11戸 ゼロエネルギー住宅11戸 低炭素建築物5戸	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○設計・施工メンバーにおいては、上記数値目標②の達成を目指す。平成32年までに全メンバーが長期優良住宅・認定低炭素住宅・ゼロエネルギー住宅を経験できるよう取り組んでいく。	○
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 14 今年度の参加目標人数 10 設計・施工 両講習会への参加を推進している。	○
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 今年度の参加目標人数 終了者数の把握、受講への参加促進とも次年度以降の課題とする。	
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○省エネ技術講習会のスケジュールが明らかになり次第、事務局や前頁事務作業員が中心となって、グループ各員へ日程を連絡する事で、受講漏れを無くす。	◎
c	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○定例会(1~2か月に1度程度)開催時に、勉強会の時間を持ち、最新の制度に関する議題を設け、構成員の意識・知識の向上を目指す。	◎
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 同上	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 蝦夷の絆の家	(地域型住宅供給対象地域) 北海道
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 道産子の樹づな会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0597-0271	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取り組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール (必須)	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合 (必須)	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)	◎
	④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	
<p>① 主要構造材において、材積の過半に相当する量以上の地域材を使用する。 ※具体的な使用量については昨年同様、延べ床面積に応じた基準(下表)に準ずる。 ② 選定した地域材を2次部材においても使用する。 尚、実際の地域材の利用状況は下記②・③の通りだが、遵守する共通ルールとしては上記2点とする。</p> <p>② <input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input type="checkbox"/> 50%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 80%以上</p> <p>土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</p> <p>主要構造材 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</p> <p>梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</p> <p>羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</p> <p>造作材 柵材、廻縁等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</p> <p>板材 壁板、床板等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</p> <p>【補足】地域型住宅の地域材供給の流れについて</p> <p>・原木が国有林、道有林等から供給される地域があるため、該当地域においては原木供給業者が含まれない。また一部、流通を介さずに地域材の調達を行う場合がある。</p> <p>・原産国が海外の木材については、産地・出荷者が多岐にわたり原木供給者、製材会社等の特定が困難な場合が多々ある。この為、下流の流れの出荷者による証明によって代替する。</p>		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	○
c	①-1 量の活用	
	①-2 和瓦の活用	
	①-3 襖の活用	
	①-4 障子の活用	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	◎
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	◎
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	◎
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	◎
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	◎
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	◎
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組		
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> 蝦夷の絆の家	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 北海道
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> 道産子の樹づなの会	<small>(結成年)</small> 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0597-0271	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
当グループにおいては、住宅タイプによって特徴や性能を分けない。 申請書記載の共通ルールや取組が、高度省エネ型住宅の性能・特徴となる。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 蝦夷の絆の家	(地域型住宅供給対象地域) 北海道	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 道産子の樹づなの会	(結成年) 2012 年	
3. グループ代表者名(必須)	川上 紳一郎	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	
5. グループ代表者の所属先(必須)	有限会社 アーキッシュ・コーポレーション	V-1, VI-1	
6. グループ事務局事業者名(必須)	有限会社 アーキッシュ・コーポレーション	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	095-0063	V-1, VI-1	
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	0165235771	北海道士別市中士別町四線東15番地	
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0165235771	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	dosanko_kizuna@yahoo.co.jp	0165235774	
13. グループ事務局担当者名(必須)	川上 紳一郎		
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 	レ	
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)		レ	
様式2-2(I)原木供給(共通)		レ	
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)		レ	
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)		レ	
様式2-2(IV)プレカット(共通)		レ	
様式2-2(V)設計(共通)		レ	
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)		レ	
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)		レ	
様式2-2(VII)木材を扱わない流通		レ	
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)		レ	
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)		レ	
様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)		/	
様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)		/	
別添様式(H28、H25省エネ基準)	/		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:会則	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 	変更なし	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 	レ	
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 	レ	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。